

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第110期) 至 平成26年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第110期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第110期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	44,281,995	43,362,146	48,425,359	46,279,535	49,333,448
経常利益 (千円)	818,521	406,948	451,321	207,767	401,488
当期純利益 (千円)	367,236	135,181	108,248	83,699	155,456
包括利益 (千円)	—	147,531	122,553	115,737	179,117
純資産額 (千円)	15,691,012	15,741,466	15,767,340	15,786,245	15,868,549
総資産額 (千円)	27,198,629	26,418,760	27,643,664	27,281,994	26,437,903
1株当たり純資産額 (円)	812.03	814.75	816.11	817.15	821.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.00	7.00	5.60	4.33	8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	59.6	57.0	57.9	60.0
自己資本利益率 (%)	2.36	0.86	0.69	0.53	0.98
株価収益率 (倍)	12.05	23.57	32.50	43.88	23.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,850,737	△414,769	1,232,149	△254,856	1,972,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△408,927	△696,270	△366,150	△562,834	△91,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,159,922	△637,200	△113,778	△898,832	△96,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,743,041	3,994,799	4,747,020	3,030,497	4,815,488
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	234 (90)	230 (67)	221 (66)	220 (64)	208 (59)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	44,080,697	43,144,746	48,250,808	46,139,452	49,097,881
経常利益 (千円)	836,885	373,219	477,596	207,739	335,421
当期純利益 (千円)	398,318	102,021	134,122	86,522	94,137
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,694,096	15,711,391	15,763,139	15,784,867	15,805,851
総資産額 (千円)	27,098,601	26,311,862	27,579,664	27,234,089	26,313,356
1株当たり純資産額 (円)	812.19	813.20	815.90	817.08	818.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.61	5.28	6.94	4.48	4.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	59.7	57.2	58.0	60.1
自己資本利益率 (%)	2.57	0.65	0.85	0.55	0.60
株価収益率 (倍)	11.11	31.25	26.22	42.41	38.19
配当性向 (%)	24.26	94.70	72.0	111.6	102.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	211 (88)	210 (64)	202 (64)	197 (60)	186 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正13年 8月 神戸市に日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和 2年 1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年 7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年 7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年 4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を神戸市から大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年 6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年 4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年 1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年 1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年 3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年 3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年 5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和61年 4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年 3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年 6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成 3年 1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成 7年 6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成 7年 8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年 4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

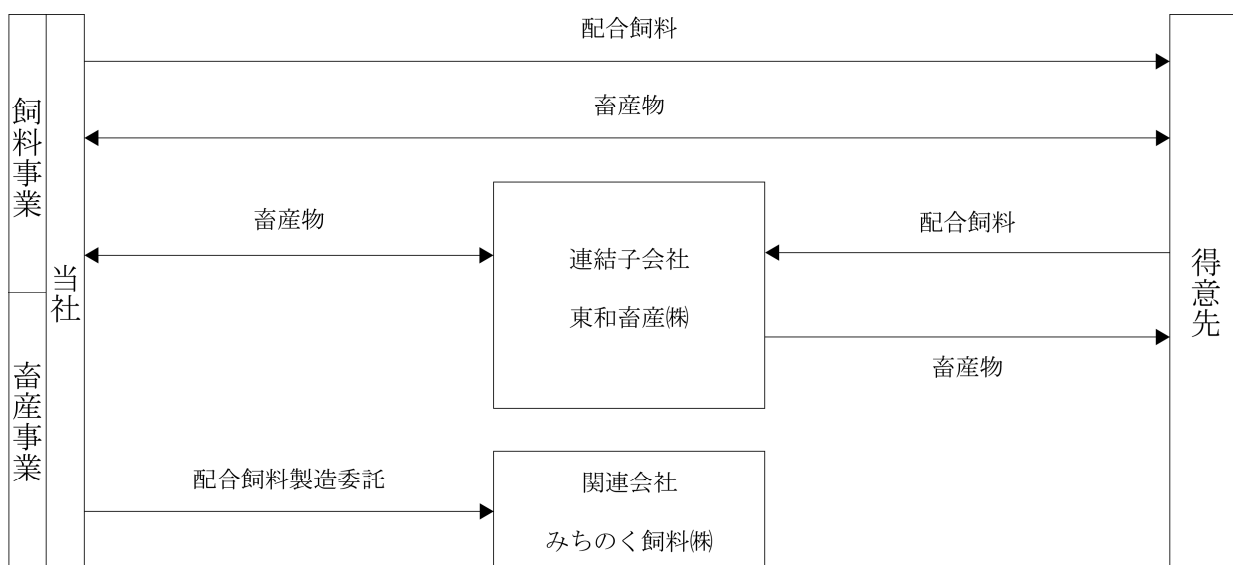
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

(関係会社) 当社及びみちのく飼料㈱

畜産事業…畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

(関係会社) 当社及び東和畜産㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産㈱	 鹿児島市	 50,000	 畜産事業	 100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	175 (45)
畜産事業	22 (12)
全社(共通)	11 (2)
合計	208 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 全社(共通)は、提出会社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 (57)	44.7	19.7	4,823

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	175 (45)
畜産事業	— (10)
全社(共通)	11 (2)
合計	186 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府日銀の経済政策と金融緩和により、景気は緩やかに回復いたしました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、昨夏の豊作により、価格は一時下落傾向にありましたが、国際情勢の緊迫や、干ばつによる作柄懸念があることから、年度末にかけて価格は再度上昇しております。

副原料である大豆粕は、需要が底堅いうえに、米国及び南米の天候不順による供給減から、価格は高止まりで推移いたしました。

為替相場は、前年度に比べて円安で推移いたしました。

畜産物市況におきましては、鶏卵・鶏肉相場は、夏場に出荷量が減少したことから、年度後半は前年度を上回りました。豚肉相場は、前年度の下げ止まりから、ようやく反転の兆しが見え始めました。牛肉相場は、前年度を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品開発、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は493億33百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億88百万円（前年同期比261.0%増）となり、経常利益は4億1百万円（前年同期比93.2%増）、当期純利益は1億55百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、476億8百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億52百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

畜産事業

売上高は、17億25百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期のセグメント損失1億3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億15百万円となり、前連結会計年度末より17億84百万円増加しました。

営業活動の結果取得した資金は、19億72百万円（前年同期使用した資金2億54百万円）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同期使用した資金5億62百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金8億98百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	38,755,823	5.5
畜産事業	1,684,428	7.0
合計	40,440,251	5.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	47,608,158	6.2
畜産事業	1,725,290	17.7
合計	49,333,448	6.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

配合飼料業界は厳しい環境が続くと予想され、飼料原料の高騰に続き畜産物価格の低迷による取引先への影響が危惧されるなか、T P Pへの参加次第によっては畜産業界への影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社は、原料調達における選択肢の多様化に加え、未利用原料の研究等により顧客ニーズに合った製品を開発し、また取引先とより緊密な連携を行い、社業の発展に邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先のリスク

当社グループには、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。

畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります、当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(2) 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるとうもろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制としましては、全国5工場において顧客との密な情報交換や勉強会、技術指導を通して交流を深め、顧客ニーズに応じた研究・開発を行いながら、中央研究所（神戸市）へ情報を集約しております。

新規飼料については、国内外の最新情報を収集・検討後、当社直営農場で試験を行い、データの分析を行っております。

また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、当社飼料を用いた畜産物のブランド化、飼料コストの削減並びに飼育成績向上の観点から、飼料の研究・開発を実施いたしました。当連結会計年度の研究結果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏におきましては、特定の栄養価を高めた特殊卵の産卵に効果のある配合飼料を開発いたしました。

また、卵サイズの均等化に寄与する配合飼料を開発・販売いたしました。

肉用鶏におきましては、青森県産業技術センター畜産研究所と共同して、鶏肉の増体に必要な飼料の要求率が改善される高タンパク・高カロリーの配合飼料を開発いたしました。

また、飼料用米を利用した場合に不足する栄養素を強化した配合飼料を開発し、飼料用米の利用促進を図りました。

種鶏用におきましては、ミネラルバランスを見直すことにより、産卵率と卵の孵化率が改善する混合飼料を開発いたしました。

養豚部門

受乳後期における子豚の離乳を促進するために、ビタミンとミネラルのバランスを改良した子豚用の配合飼料を開発いたしました。

肥育前期段階における消化吸収能力を高めるために、飼料原料の種類にあわせた複数の消化酵素を配合するとともに、微粉化を施した新規飼料を開発・販売いたしました。

研究開発活動及びこれに係る研究開発費につきましては、飼料事業と畜産事業が連携して実施したため、セグメント別に区分することは困難であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、82百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は181億5百万円(前連結会計年度末183億78百万円)となり、2億72百万円減少しました。この要因は、現金及び預金が17億84百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億39百万円、原材料及び貯蔵品が7億34百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は83億31百万円(前連結会計年度末89億3百万円)となり、5億72百万円減少しました。この要因は、貸倒引当金が4億54百万円増加し、有形固定資産が2億31百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は103億20百万円(前連結会計年度末111億16百万円)となり、7億95百万円減少しました。この要因は、支払手形及び買掛金が10億17百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は2億48百万円(前連結会計年度末3億79百万円)となり、1億31百万円減少しました。この要因は、退職給付に係る負債が1億円増加したものの、退職給付引当金が1億86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の合計は158億68百万円(前連結会計年度末157億86百万円)となり、82百万円増加しました。この要因は、剰余金の配当が96百万円あったものの、当期純利益を1億55百万円計上、及びその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は493億33百万円(前連結会計年度462億79百万円)となり、30億53百万円増加しました。この要因は、販売数量が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は2億88百万円(前連結会計年度79百万円)となり、2億8百万円増加しました。この要因は、飼料価格安定基金負担金が2億50百万円増加したものの、貸倒引当金繰入額が5億3百万円減少したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は2億27百万円(前連結会計年度2億32百万円)となり、5百万円減少しました。また、営業外費用は1億13百万円(前連結会計年度1億4百万円)となり、9百万円増加しました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1億55百万円(前連結会計年度83百万円)となり、71百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億15百万円となり、前連結会計年度末より17億84百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、19億72百万円（前年同期使用した資金2億54百万円）となりました。これは主に、仕入債務が10億10百万円減少したものの、売上債権が12億10百万円減少し、たな卸資産が7億62百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同期使用した資金5億62百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億98百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金8億98百万円）となりました。これは主に、配当金の支払による支出96百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1億86百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために1億76百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため5百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	84,823	155,915	80,177 (6,611)	23,614	344,530	27
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造 設備	281,338	130,766	169,441 (12,521)	9,912	591,459	30
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造 設備	111,836	246,755	82,374 (16,497)	8,554	449,851	45
八戸工場 (注) 3 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	201,132	165,006	286,683 (20,555)	50,685	703,507	37
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造 設備	140,257	143,621	200,004 (9,140)	15,968	499,851	27
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所 鶏卵処理 施設	51,081	3,983	22,030 (11,425)	3,006	80,102	54
輝北農場 (注) 4 (鹿児島県鹿屋市)	飼料事業 畜産事業	養鶏設備 養豚設備	219,233	53,011	104,836 (388,499)	276	377,358	8
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	8,112	241	33,850 (66,113)	1,223	43,427	—
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	6,272	2,669	331,319 (38,525)	190	340,452	2
本社 (注) 2 (神戸市東灘区)	全社統括 業務	事務所	7,039	2,055	— (—)	1,896	10,991	13

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれておりますが、出向社員は含まれておりません。

2 上記の「本社」には中央研究所が含まれております。

3 上記の八戸工場の土地の一部 2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

4 上記の輝北農場には、貸与中の土地 74,318千円(248,919㎡)を含んでおります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	141,026	3,967	77,286 (53,402)	489	222,770	24

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	15	33	10	1	1,174	1,247	—
所有株式数(単元)	—	5,977	207	6,044	231	30	8,299	20,788	42,825
所有株式数の割合(%)	—	28.76	1.00	29.07	1.11	0.14	39.92	100.00	—

(注) 1 自己株式 1,513,249株は「個人その他」に 1,513単元、「単元未満株式の状況」に 249株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグリーンセンター(株)	東京都千代田区神田美土代町7	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 上記のほか、当社の保有する自己株式が 1,513千株(7.26%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,275,000	19,275	—
単元未満株式	普通株式 42,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,275	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,513,000	—	1,513,000	7.3
計	—	1,513,000	—	1,513,000	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,104	220,280
当期間における取得自己株式	420	76,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,513,249	—	1,513,669	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	96,587	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	257	229	187	210	233
最低(円)	141	140	150	149	173

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	211	206	197	205	192	190
最低(円)	195	189	186	191	174	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和60年8月 取締役総務部長 平成5年6月 常務取締役総務部長 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)3	411
常務取締役	営業本部長 八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員八戸工場長 平成15年6月 取締役八戸工場長 平成23年6月 常務取締役八戸工場長 平成25年6月 常務取締役営業本部長・八戸工 場長(現在)	(注)3	20
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 鹿児島工場長 平成17年6月 執行役員鹿児島工場長 平成18年6月 取締役生産本部長・鹿児島工 場長(現在)	(注)3	2
取締役	管理本部長	中 橋 太 一 郎	昭和54年1月6日生	平成19年4月 当社入社 平成20年5月 執行役員管理本部長 平成23年6月 取締役管理本部長(現在)	(注)3	24
取締役	総務部長	平 方 宏 明	昭和35年7月25日生	昭和59年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀 行) 入行 平成22年4月 ㈱三井住友銀行東神戸法人営業 部長 平成24年11月 当社入社 総務部長 平成25年6月 取締役総務部長(現在)	(注)3	2
取締役	三原工場長	松 本 幸 久	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年3月 執行役員三原工場長 平成25年6月 取締役三原工場長(現在)	(注)3	3
取締役		奥 濱 良 明	昭和10年9月27日生	昭和38年12月 大和化成㈱代表取締役社長(現 在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	—
常勤監査役		脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 当社入社 平成13年6月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役管理本部長・総務部長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 監査役 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小阪田 興 一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム㈱取締役社長 日本経営システム㈱顧問 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		永 仮 建 裕	昭和37年7月4日生	昭和62年4月 平成25年4月 平成25年6月	㈱トーメン(現豊田通商㈱)入社 豊田通商㈱大阪食料部部长(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	—
計							679

- (注) 1 取締役 奥濱良明は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小阪田興一及び監査役 永仮建裕は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 永仮建裕の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 中橋太郎は、代表取締役社長 中橋正敏の子であります。

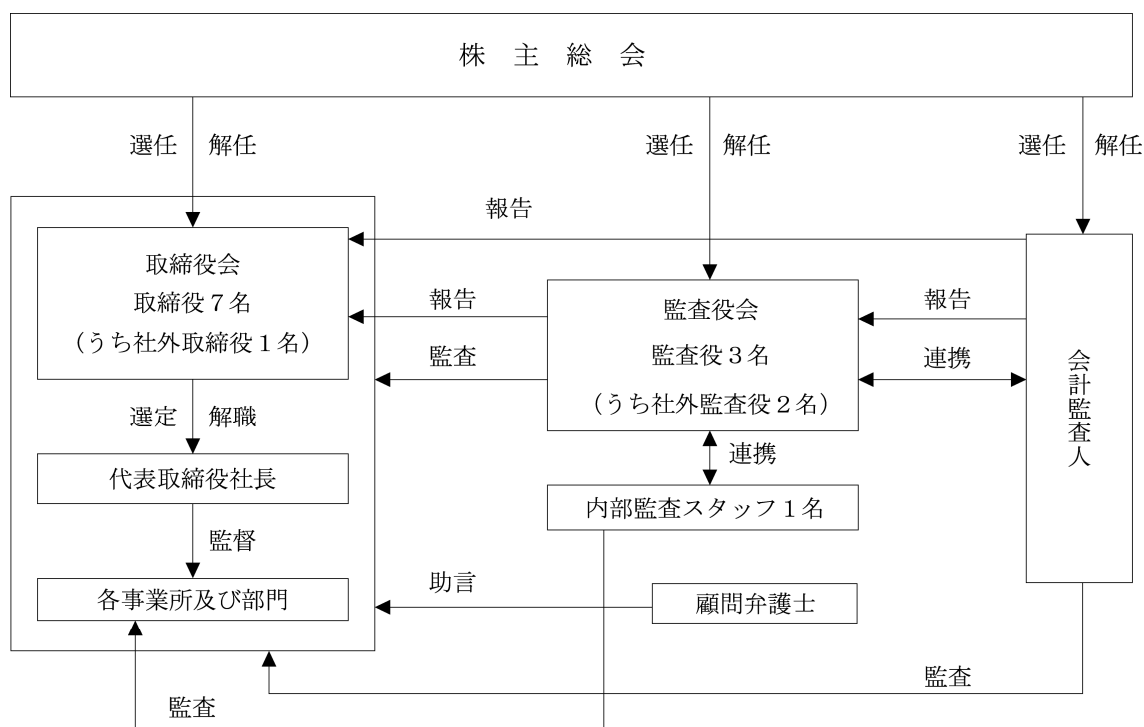
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

経営の効率のかつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。



①企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役は7名（うち社外取締役1名）であり、取締役会では、法令及び定款に定められた事項、並びに経営上の重要な案件等について十分な審議及び決議をしております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

社外取締役は、取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図るうえで、重要な役割を担っております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

社外監査役は、社外からの視点による経営監視機能として監査機能を強化することにより、社会的信頼に応える企業統治体制構築への欠かせない要素となっております。

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は増田豊、内田聡の2名であります。監査補助者は公認会計士10名、その他7名であります。なお、当社は新日本有限責任監査法人との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。

②内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて当該方針の整備状況について報告を受け、検討、見直しを行っております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。総務部は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に、それぞれの責任を負う者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、総務部は、これらを横断的に管理する。

ヘ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法とする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対する基本方針に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、不当要求に対しては法的措置をとる等組織全体で断固として拒絶し、いかなる理由であれ、資金提供及び便宜供与を行わない。統括する部署は総務部とし、企業防衛対策協議会に出席して情報交換・情報収集を行い、社員に周知する。

③内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに会計監査との相互連携

監査役3名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査を統括する管理本部（専属スタッフ1名）及び補助として本社総務部が連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役奥濱良明は、平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会で選任されており、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。奥濱良明は、大和化成株式会社の代表取締役社長を務めており、同社と当社との間において原材料及び製品の仕入・販売等の関係があります。

社外監査役のうち、小阪田興一は監査役会及び取締役会に出席し、企業経営の実務の立場から発言をしております。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また永仮建裕は、当社の株主であり取引先である豊田通商(株)の社員であり、商社における長年の経験やその知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任の限度額は法令で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

なお当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設定しておりませんが、選任にあたって(株)東京証券取引所の規定等を参考としております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	97	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員 (注)	0	0	—	—	—	1

(注) 社外監査役3名(退任監査役含む)のうち、2名については報酬を支払っておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、株主総会の決議により取締役については月額100万円以内、監査役については月額300万円以内と定めております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄 貸借対照表計上額の合計額 343,037千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	57,593	140,469	継続的な取引関係の維持
(株)みなと銀行	794,187	127,069	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	17,190	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	15,302	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	5,768	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	1,107	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	57,593	150,893	継続的な取引関係の維持
(株)みなと銀行	794,187	142,953	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	17,622	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	18,959	継続的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,022	6,068	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	1,440	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	34,180	35,332	695	—	11,199

⑦取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,497	4,815,488
受取手形及び売掛金	※5 12,240,606	10,801,249
商品及び製品	167,347	132,984
仕掛品	303,712	309,689
原材料及び貯蔵品	2,551,113	1,817,032
短期貸付金	5,236	797
繰延税金資産	53,546	27,928
その他	341,752	356,823
貸倒引当金	△315,813	△156,051
流動資産合計	18,378,000	18,105,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,410,096	※2 5,415,306
減価償却累計額	△4,041,198	△4,156,689
建物及び構築物（純額）	1,368,897	1,258,617
機械装置及び運搬具	※2 12,538,094	※2 12,593,795
減価償却累計額	△11,473,669	△11,685,802
機械装置及び運搬具（純額）	1,064,424	907,993
工具、器具及び備品	877,993	929,003
減価償却累計額	△781,319	△813,184
工具、器具及び備品（純額）	96,674	115,819
土地	1,590,306	1,612,168
建設仮勘定	5,500	—
有形固定資産合計	4,125,802	3,894,598
無形固定資産	9,708	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 377,388	※1 409,569
長期貸付金	3,247,894	3,155,066
破産更生債権等	3,556,345	3,663,355
繰延税金資産	1,216,262	1,286,184
その他	39,593	37,653
貸倒引当金	△3,669,000	△4,123,000
投資その他の資産合計	4,768,483	4,428,829
固定資産合計	8,903,994	8,331,960
資産合計	27,281,994	26,437,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,534,399	4,516,680
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	649,108	552,731
未払法人税等	5,374	266,472
未払消費税等	44,770	42,052
賞与引当金	122,022	121,576
その他	※5 191,377	252,300
流動負債合計	11,116,052	10,320,814
固定負債		
長期未払金	112,040	84,240
退職給付引当金	186,126	—
退職給付に係る負債	—	100,639
債務保証損失引当金	81,530	63,660
固定負債合計	379,696	248,539
負債合計	11,495,749	10,569,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,070,495	12,129,359
自己株式	△294,286	△294,506
株主資本合計	15,692,084	15,750,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,613	112,402
繰延ヘッジ損益	2,547	5,419
その他の包括利益累計額合計	94,160	117,821
純資産合計	15,786,245	15,868,549
負債純資産合計	27,281,994	26,437,903

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	46,279,535	49,333,448
売上原価	※3 42,496,676	※3 45,732,522
売上総利益	3,782,858	3,600,926
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,911,829	※1 2,146,060
一般管理費	※2,※3 1,791,244	※2,※3 1,166,810
販売費及び一般管理費合計	3,703,073	3,312,870
営業利益	79,784	288,056
営業外収益		
受取利息	122,685	112,069
受取配当金	9,007	9,582
為替差益	27,654	26,679
受取賃貸料	16,821	16,915
その他	56,128	62,044
営業外収益合計	232,297	227,291
営業外費用		
支払利息	65,757	63,545
支払手数料	34,197	34,725
その他	4,359	15,587
営業外費用合計	104,314	113,859
経常利益	207,767	401,488
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,520	—
特別利益合計	6,520	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,874	—
特別損失合計	2,874	—
税金等調整前当期純利益	211,413	401,488
法人税、住民税及び事業税	108,312	303,149
法人税等調整額	19,400	△57,117
法人税等合計	127,713	246,031
少数株主損益調整前当期純利益	83,699	155,456
当期純利益	83,699	155,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,699	155,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,428	20,788
繰延ヘッジ損益	△13,391	2,872
その他の包括利益合計	※1 32,037	※1 23,661
包括利益	115,737	179,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,737	179,117
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,083,396	△294,054	15,705,217
当期変動額					
剰余金の配当			△96,600		△96,600
当期純利益			83,699		83,699
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,900	△232	△13,132
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,070,495	△294,286	15,692,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,184	15,938	62,123	15,767,340
当期変動額				
剰余金の配当				△96,600
当期純利益				83,699
自己株式の取得				△232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45,428	△13,391	32,037	32,037
当期変動額合計	45,428	△13,391	32,037	18,905
当期末残高	91,613	2,547	94,160	15,786,245

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,070,495	△294,286	15,692,084
当期変動額					
剰余金の配当			△96,593		△96,593
当期純利益			155,456		155,456
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,863	△220	58,642
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,613	2,547	94,160	15,786,245
当期変動額				
剰余金の配当				△96,593
当期純利益				155,456
自己株式の取得				△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	20,788	2,872	23,661	82,304
当期末残高	112,402	5,419	117,821	15,868,549

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,413	401,488
減価償却費	458,788	417,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	882,890	378,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,582	△446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,841	△186,126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	100,639
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	81,530	△17,869
受取利息及び受取配当金	△131,693	△121,652
支払利息	65,757	63,545
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,648	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,874	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,582,104	1,210,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△581,435	762,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	674,409	△1,010,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,938	△2,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,397	△8,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,074	△26,460
小計	△1,092	1,959,657
利息及び配当金の受取額	131,693	121,652
利息の支払額	△65,839	△63,386
法人税等の支払額	△319,617	△45,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,856	1,972,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,792	△198,263
有形固定資産の売却による収入	14,640	—
貸付けによる支出	△878,950	△519,350
貸付金の回収による収入	777,864	624,770
その他の支出	△12,625	—
その他の収入	2,028	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,834	△91,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△784,500	—
長期借入金の返済による支出	△17,253	—
自己株式の取得による支出	△232	△220
配当金の支払額	△96,846	△96,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,832	△96,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,716,522	1,784,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,020	3,030,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,030,497	※1 4,815,488

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東和畜産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

③ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	215,050千円	215,050千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(有)拓新	100,000千円	50,000千円
他3社	34,171千円	20,852千円
計	134,171千円	70,852千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	505,917千円	一千円
支払手形	4,789千円	一千円
その他 (設備関係支払手形)	40,816千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	709,476千円	696,838千円
飼料価格安定基金負担金	990,166千円	1,240,435千円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	364,520千円	358,361千円
減価償却費	58,445千円	53,565千円
貸倒引当金繰入額	879,777千円	375,795千円
賞与引当金繰入額	39,730千円	37,220千円
退職給付費用	△75,834千円	△70,247千円
債務保証損失引当金繰入額	81,530千円	△17,869千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	80,921千円	82,200千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,520千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	70,323千円		32,181千円	
組替調整額	—千円		—千円	
税効果調整前	70,323千円		32,181千円	
税効果額	△24,894千円		△11,392千円	
その他有価証券評価差額金	45,428千円		20,788千円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△21,529千円		4,293千円	
組替調整額	—千円		—千円	
税効果調整前	△21,529千円		4,293千円	
税効果額	8,138千円		△1,421千円	
繰延ヘッジ損益	△13,391千円		2,872千円	
その他の包括利益合計	32,037千円		23,661千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,799	1,346	—	1,512,145

(注) 普通株式の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,145	1,104	—	1,513,249

(注) 普通株式の増加 1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,030,497千円	4,815,488千円
現金及び現金同等物	3,030,497千円	4,815,488千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

短期貸付金及び長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については総務部で一元的に管理し、各事業所からの報告に基づき必要資金額の把握を行い、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していることから流動性リスクの管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,030,497	3,030,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,240,606	12,240,606	—
(3) 短期貸付金	5,236	5,236	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	341,088	341,088	—
(5) 長期貸付金	3,247,894		
貸倒引当金(※)	△ 988,000		
	2,259,894	2,244,035	△ 15,859
(6) 破産更生債権等	3,556,345		
貸倒引当金(※)	△ 2,681,000		
	875,345	875,345	—
資産計	18,752,668	18,736,808	△ 15,859
(1) 支払手形及び買掛金	5,534,399	5,534,399	—
(2) 短期借入金	4,569,000	4,569,000	—
負債計	10,103,399	10,103,399	—
デリバティブ取引	4,095	4,095	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,815,488	4,815,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,801,249	10,801,249	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	373,269	373,269	—
(4) 長期貸付金	3,155,066		
貸倒引当金(※)	△1,105,566		
	2,049,500	1,878,183	△171,316
(5) 破産更生債権等	3,663,355		
貸倒引当金(※)	△3,017,433		
	645,921	645,921	—
資産計	18,685,429	18,514,113	△171,316
(1) 支払手形及び買掛金	4,516,680	4,516,680	—
(2) 短期借入金	4,569,000	4,569,000	—
負債計	9,085,680	9,085,680	—
デリバティブ取引	8,389	8,389	—

(※) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	36,300	36,300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,874千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,030,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,240,606	—	—	—
短期貸付金	5,236	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	330,263	1,003,344	808,092	1,106,194
合計	15,606,603	1,003,344	808,092	1,106,194

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,815,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,801,249	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	279,531	975,520	689,491	1,210,523
合計	15,896,270	975,520	689,491	1,210,523

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,569,000	—	—	—	—	—
合計	4,569,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,569,000	—	—	—	—	—
合計	4,569,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	341,088	199,272	141,816
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		341,088	199,272	141,816

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	373,269	199,272	173,997
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		373,269	199,272	173,997

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	265,147	—	4,095
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	474,644	—	
合計			739,792	—	4,095

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	302,460	—	8,389
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注2)
	米ドル受取・円支払	買掛金	829,149	—	
合計			1,131,610	—	8,389

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	771,993
(2) 年金資産(千円)	585,867
(3) 退職給付引当金(千円)	186,126

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	△29,815
(2) 退職給付費用(千円)	△29,815

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,126	千円
退職給付費用	△29,483	〃
退職給付の支払額	△3,978	〃
制度への拠出額	△53,247	〃
その他	1,222	〃
退職給付に係る負債の期末残高	100,639	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	722,904	千円
年金資産	△622,265	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,639	〃
退職給付に係る負債	100,639	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,639	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 △29,483 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,166,756千円	1,340,596千円
債務保証損失引当金	28,861千円	22,535千円
賞与引当金	46,003千円	43,037千円
未払事業税	5,521千円	18,526千円
減損損失	110,308千円	108,952千円
減価償却	4,750千円	2,932千円
退職給付引当金	65,888千円	—
退職給付に係る負債	—	35,626千円
長期未払金	40,381千円	29,820千円
未払費用	6,513千円	6,169千円
投資有価証券評価損	30,581千円	30,581千円
その他	45,213千円	25,992千円
繰延税金資産小計	1,550,781千円	1,664,772千円
評価性引当額	△205,004千円	△227,154千円
繰延税金資産合計	1,345,776千円	1,437,618千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	—	△46,408千円
その他有価証券評価差額金	△50,202千円	△61,594千円
繰延ヘッジ損益	△1,548千円	△2,969千円
固定資産圧縮積立金	△9,923千円	△9,163千円
その他	△14,292千円	△3,367千円
繰延税金負債合計	△75,967千円	△123,504千円
繰延税金資産の純額	1,269,808千円	1,314,113千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	69,387千円	80,674千円
固定資産—繰延税金資産	1,276,388千円	1,356,943千円
流動負債—繰延税金負債	15,840千円	52,746千円
固定負債—繰延税金負債	60,126千円	70,758千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	1.4%
評価性引当額	13.1%	5.9%
住民税均等割等	4.5%	2.1%
税率変更による影響	5.1%	13.1%
税額控除	△2.4%	△0.5%
その他	△0.7%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.4%	61.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、52,474千円減少し、法人税等調整額が52,675千円、繰延ヘッジ損益が201千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,814,096	1,465,438	46,279,535	—	46,279,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981,368	—	981,368	△981,368	—
計	45,795,464	1,465,438	47,260,903	△981,368	46,279,535
セグメント利益又は 損失(△)	1,318,785	△103,106	1,215,679	△1,135,894	79,784
セグメント資産	21,598,833	1,150,134	22,748,967	4,533,027	27,281,994
その他の項目					
減価償却費	425,980	31,512	457,493	1,295	458,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435,458	6,198	441,656	971	442,627

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △1,135,894千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)1,143,209千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,533,027千円には、セグメント間の相殺消去△423,690千円、全社資産の金額4,956,717千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,608,158	1,725,290	49,333,448	—	49,333,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057,878	—	1,057,878	△1,057,878	—
計	48,666,036	1,725,290	50,391,327	△1,057,878	49,333,448
セグメント利益	752,154	79,157	831,312	△543,256	288,056
セグメント資産	18,842,501	1,142,856	19,985,357	6,452,546	26,437,903
その他の項目					
減価償却費	389,428	26,846	416,275	1,297	417,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,380	5,097	181,478	5,365	186,844

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △543,256千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等）541,145千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 6,452,546千円には、セグメント間の相殺消去△387,647千円、全社資産の金額6,840,193千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	817.15円	821.46円
1株当たり当期純利益金額	4.33円	8.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	83,699	155,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,699	155,456
普通株式の期中平均株式数(株)	19,319,746	19,318,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,569,000	4,569,000	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,569,000	4,569,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,059,014	23,830,618	37,478,068	49,333,448
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	127,111	△127,618	109,811	401,488
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	88,065	△65,720	82,922	155,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.56	△3.40	4.29	8.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.56	△7.96	7.69	3.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980,732	4,717,779
受取手形	※4 3,028,104	2,247,742
売掛金	9,297,919	8,640,661
商品及び製品	167,347	132,984
仕掛品	188,913	185,893
原材料及び貯蔵品	2,547,107	1,812,451
前払費用	160,532	156,272
繰延税金資産	53,088	26,539
短期貸付金	5,236	797
未収入金	52,285	36,557
その他	117,361	159,164
貸倒引当金	△319,000	△158,000
流動資産合計	18,279,629	17,958,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,934,471	※1 2,939,291
減価償却累計額	△2,010,319	△2,078,352
建物（純額）	924,152	860,939
構築物	1,935,586	1,935,976
減価償却累計額	△1,650,739	△1,679,325
構築物（純額）	284,846	256,650
機械及び装置	※1 12,240,285	※1 12,324,282
減価償却累計額	△11,195,586	△11,436,843
機械及び装置（純額）	1,044,699	887,439
車両運搬具	256,261	230,224
減価償却累計額	△238,673	△213,638
車両運搬具（純額）	17,587	16,586
工具、器具及び備品	875,135	925,945
減価償却累計額	△778,995	△810,615
工具、器具及び備品（純額）	96,139	115,329
土地	1,513,019	1,534,882
建設仮勘定	5,500	—
有形固定資産合計	3,885,945	3,671,828
無形固定資産		
ソフトウェア	4,393	3,217
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	9,380	8,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,188	378,369
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	9,963	8,523
長期貸付金	3,247,894	3,155,066
関係会社長期貸付金	245,000	200,000
破産更生債権等	3,556,345	3,663,355
長期前払費用	7,474	6,832
繰延税金資産	1,216,262	1,286,184
その他	17,806	17,949
貸倒引当金	△3,669,000	△4,123,000
投資その他の資産合計	5,059,134	4,674,480
固定資産合計	8,954,460	8,354,513
資産合計	27,234,089	26,313,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 9,150	4,184
買掛金	5,522,757	4,509,984
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	635,355	531,965
未払法人税等	5,062	260,795
賞与引当金	117,000	116,000
設備関係支払手形	※4 43,815	34,152
その他	190,949	254,525
流動負債合計	11,093,089	10,280,607
固定負債		
長期未払金	112,040	84,240
退職給付引当金	162,562	78,997
債務保証損失引当金	81,530	63,660
固定負債合計	356,132	226,898
負債合計	11,449,222	10,507,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	17,871	16,722
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,401,771	1,400,463
利益剰余金合計	12,069,117	12,066,661
自己株式	△294,286	△294,506
株主資本合計	15,690,706	15,688,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,613	112,402
繰延ヘッジ損益	2,547	5,419
評価・換算差額等合計	94,160	117,821
純資産合計	15,784,867	15,805,851
負債純資産合計	27,234,089	26,313,356

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	46,139,452	49,097,881
売上原価		
製品期首たな卸高	108,433	147,708
商品期首たな卸高	14,690	19,639
当期製品製造原価	37,226,074	40,012,999
当期商品仕入高	5,755,460	6,215,725
合計	43,104,659	46,396,072
他勘定振替高	※1 567,052	※1 681,714
製品期末たな卸高	147,708	110,475
商品期末たな卸高	19,639	22,509
売上原価合計	42,370,258	45,581,373
売上総利益	3,769,194	3,516,508
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,910,645	※2 2,145,000
一般管理費	※2 1,778,829	※2 1,151,003
販売費及び一般管理費合計	3,689,474	3,296,004
営業利益	79,719	220,504
営業外収益		
受取利息	123,061	117,169
受取配当金	9,007	9,582
為替差益	27,654	26,679
受取賃貸料	17,345	17,515
その他	55,015	50,561
営業外収益合計	232,084	221,509
営業外費用		
支払利息	65,506	63,545
支払手数料	34,197	34,725
その他	4,359	8,320
営業外費用合計	104,063	106,592
経常利益	207,739	335,421
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,520	—
特別利益合計	6,520	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,874	—
特別損失合計	2,874	—
税引前当期純利益	211,385	335,421
法人税、住民税及び事業税	108,000	297,471
法人税等調整額	16,862	△56,187
法人税等合計	124,862	241,284
当期純利益	86,522	94,137

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	19,117	9,753,130	1,410,602	12,079,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,246		1,246	—
剰余金の配当				△96,600	△96,600
当期純利益				86,522	86,522
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,246	—	△8,830	△10,077
当期末残高	42,000	17,871	9,753,130	1,401,771	12,069,117

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△294,054	15,701,016	46,184	15,938	62,123	15,763,139
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,600				△96,600
当期純利益		86,522				86,522
自己株式の取得	△232	△232				△232
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			45,428	△13,391	32,037	32,037
当期変動額合計	△232	△10,309	45,428	△13,391	32,037	21,727
当期末残高	△294,286	15,690,706	91,613	2,547	94,160	15,784,867

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	17,871	9,753,130	1,401,771	12,069,117
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,148		1,148	—
剰余金の配当				△96,593	△96,593
当期純利益				94,137	94,137
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,148	—	△1,307	△2,456
当期末残高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△294,286	15,690,706	91,613	2,547	94,160	15,784,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,593				△96,593
当期純利益		94,137				94,137
自己株式の取得	△220	△220				△220
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			20,788	2,872	23,661	23,661
当期変動額合計	△220	△2,676	20,788	2,872	23,661	20,984
当期末残高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	5～50年
機械及び装置、車両運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	41,568千円	41,568千円
機械及び装置	215,050千円	215,050千円

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(有)拓新	100,000千円	50,000千円
他3社	34,171千円	20,852千円
計	134,171千円	70,852千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	505,917千円	—
支払手形	4,789千円	—
設備関係支払手形	40,816千円	—

(損益計算書関係)

※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
運賃保管料	709,476千円	696,836千円
飼料価格安定基金負担金	990,166千円	1,240,435千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	364,520千円	359,762千円
貸倒引当金繰入額	880,668千円	374,556千円
賞与引当金繰入額	39,730千円	35,820千円
退職給付費用	△77,100千円	△72,093千円
債務保証損失引当金繰入額	81,530千円	△17,869千円
減価償却費	58,034千円	53,204千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	6,520千円	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
関連会社株式	31,200	31,200
計	81,200	81,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,167,960千円	1,341,286千円
債務保証損失引当金	28,861千円	22,535千円
賞与引当金	44,226千円	41,064千円
未払事業税	5,521千円	18,526千円
減損損失	110,308千円	108,952千円
減価償却	4,750千円	2,932千円
退職給付引当金	57,547千円	27,965千円
長期未払金	40,381千円	29,820千円
未払費用	6,261千円	5,886千円
投資有価証券評価損	30,581千円	30,581千円
その他	20,378千円	20,039千円
繰延税金資産小計	1,516,778千円	1,649,591千円
評価性引当額	△171,461千円	△213,363千円
繰延税金資産合計	1,345,317千円	1,436,228千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	—	△46,408千円
その他有価証券評価差額金	△50,202千円	△61,594千円
繰延ヘッジ損益	△1,548千円	△2,969千円
固定資産圧縮積立金	△9,923千円	△9,163千円
その他	△14,292千円	△3,367千円
繰延税金負債合計	△75,967千円	△123,504千円
繰延税金資産の純額	1,269,350千円	1,312,723千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	68,928千円	79,285千円
固定資産—繰延税金資産	1,276,388千円	1,356,943千円
流動負債—繰延税金負債	15,840千円	52,746千円
固定負債—繰延税金負債	60,126千円	70,758千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8%	1.7%
評価性引当額	11.2%	13.3%
住民税均等割等	4.3%	2.4%
税率変更による影響	5.1%	15.7%
税額控除	△2.4%	△0.6%
その他	△0.7%	1.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.1%	71.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、52,380千円減少し、法人税等調整額が52,581千円、繰延ヘッジ損益が201千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,934,471	4,820	—	2,939,291	2,078,352	68,032	860,939
構築物	1,935,586	390	—	1,935,976	1,679,325	28,585	256,650
機械及び装置	12,240,285	92,747	8,750	12,324,282	11,436,843	249,616	887,439
車両運搬具	256,261	7,666	33,702	230,224	213,638	7,819	16,586
工具、器具及び 備品	875,135	61,102	10,291	925,945	810,615	41,499	115,329
土地	1,513,019	21,862	—	1,534,882	—	—	1,534,882
建設仮勘定	5,500	15,265	20,765	—	—	—	—
有形固定資産計	19,760,259	203,852	73,509	19,890,602	16,218,774	395,554	3,671,828
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	68,853	65,635	2,060	3,217
その他	—	—	—	4,986	—	—	4,986
無形固定資産計	—	—	—	73,840	65,635	2,060	8,204
長期前払費用	11,938	3,776	—	15,715	8,882	4,418	6,832

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,988,000	374,556	81,556	—	4,281,000
賞与引当金	117,000	116,000	117,000	—	116,000
債務保証損失引当金	81,530	—	—	17,869	63,660

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日近畿財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨
時報告書

平成26年1月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日和産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	日和産業株式会社
【英訳名】	NICHIWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 橋 正 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中橋正敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。